

令和8年度

菊陽町下水道事業会計予算書

熊本県菊池郡菊陽町

令和8年度菊陽町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度菊陽町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(公共下水道事業)

(農業集落排水事業)

(1) 水洗化戸数	19,677戸	378戸
(2) 年間有収水量	9,868,064 m ³	82,337 m ³
(3) 一日平均処理水量	27,036 m ³	226 m ³
(4) 主な建設改良費	公共下水道施設整備費 426,816千円	農業集落排水施設整備費 19,100千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	事業収益	1,801,622 千円
第 1 項	営業収益	1,335,179 千円
第 2 項	営業外収益	466,443 千円
第 3 項	特別利益	0 千円

支 出

第 1 款	事業費用	1,666,214 千円
第 1 項	営業費用	1,507,843 千円
第 2 項	営業外費用	138,361 千円
第 3 項	特別損失	10 千円
第 4 項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 435,614千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,517千円、過年度分損益勘定留保資金 402,763千円及び当年度分損益勘定留保資金 7,334千円で補填するものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	492,294 千円
第 1 項	企業債	275,700 千円
第 2 項	出資金	80,042 千円
第 3 項	負担金	16,146 千円
第 4 項	補助金	112,980 千円
第 7 項	その他資本的収入	7,426 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	927,908 千円
第 1 項	建設改良費	445,916 千円
第 2 項	企業債償還金	475,555 千円
第 3 項	投資	437 千円
第 4 項	予備費	6,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業分	64,200	証書借入 又は 証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)	40年以内(据置期間5年以内 半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還) ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
流域関連公共下水道事業分	211,500			
計	275,700			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用額 10,000千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 57,125 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 一般会計からこの会計への補助を受ける額は、69,827千円である。

付 属 書 類

令和8年度 菊陽町下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 事業収益			1,801,622	
	1. 営業収益		1,335,179	
		1. 下水道使用料	1,203,456	委託徴収分、直接徴収分
		2. 他会計負担金	124,560	一般会計繰入金（雨水処理負担金）
		4. その他営業収益	7,163	維持管理負担金（熊本市、合志市）
	2. 営業外収益		466,443	
		1. 受取利息及び配当金	435	基金利息
		2. 他会計補助金	50,847	一般会計繰入金（汚水処理、資本費分）
		4. 長期前受金戻入	412,080	長期前受金収益化額
		6. 雑 収 益	3,081	起債償還利子分負担金（合志市）
収 入 合 計			1,801,622	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 事業費用			1,666,214	
	1. 営業費用		1,507,843	
		1. 管渠費	610,690	汚水及び雨水処理施設等の維持管理に要する経費
		2. ポンプ場費	21,209	汚水中継ポンプ場の維持管理に要する経費
		3. セミコンテクノパーク 維持管理費	20,937	セミコンテクノパーク内の汚水処理施設の維持管理に要する経費
		4. 処理場費	14,116	白水浄化センターの維持管理に要する経費
		5. 総係費	73,133	事業全体の運営、管理に要する経費
		6. 減価償却費	767,758	固定資産償却費
	2. 営業外費用		138,361	
		1. 支払利息	107,661	企業債利息
		3. 消費税及び地方消費税	30,200	消費税及び地方消費税納税予定額
		4. 雑支出	500	雑損失
	3. 特別損失		10	
		4. 過年度損益修正損	10	
	4. 予備費		20,000	
		1. 予 備 費	20,000	
支 出 合 計			1,666,214	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			492,294	
	1. 企業債		275,700	
		1. 企業債	275,700	企業債借入金
	2. 出資金		80,042	
		1. 出資金	80,042	一般会計出資金（繰入基準内企業債償還元金）
	3. 負担金		16,146	
		1. 受益者負担金	16,146	受益者負担金、受益者分担金
	4. 補助金		112,980	
		1. 国庫補助金	94,000	社会資本整備総合交付金
		3. 他会計補助金	18,980	一般会計繰入金（農業集落排水事業分）
7. その他資本的 収入		7,426		
	1. その他資本的収入	7,426	起債償還元金分負担金（合志市）	
収 入 合 計			492,294	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本の支出			927,908	
	1. 建設改良費		445,916	
		1. 施設費	445,916	汚水・雨水整備事業、老朽管・地震対策事業 白水地区農業集落排水事業
	2. 企業債償還金		475,555	
		1. 企業債償還金	475,555	公共下水道事業468,338千円 農業集落排水事業7,217千円
	3. 投資		437	
		1. 基金	437	基金利子
	4. 予備費		6,000	
1. 予備費		6,000		
支 出 合 計			927,908	

令和7年度予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	122,675,701
	固定資産減価償却費	759,767,000
	賞与・法定福利費引当金増減額（△は減少）	159,870
	長期前受金戻入	△ 403,717,000
	受取利息及び受取配当金	△ 216,000
	支払利息	102,098,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 11,970,376
	未払金増減額（△は減少）	△ 14,942,678
	その他	△ 16,573,975
	小計	537,280,542
	利息及び配当金の受取額	216,000
	利息の支払額	△ 102,098,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	435,398,542
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 566,660,479
	無形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 370,360,909
	交付金による収入	128,032,000
	受益者負担金・分担金による収入	50,437,964
	他会計補助金による収入	7,276,364
	他団体負担金による収入	0
	その他資本的収入	3,249,000
	基金積立	△ 218,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 748,244,060
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	746,500,000
	企業債の償還による支出	△ 482,207,924
	他会計出資金の受入	84,315,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	348,607,076
4	資金増減額	35,761,558
5	資金期首残高	937,142,795
6	資金期末残高	972,904,353

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当等	計			
本年度	損益勘定 支弁職員		4		15,514		9,416	24,930	4,772	29,702
	資本勘定 支弁職員		4		14,343		8,814	23,157	4,266	27,423
	合 計	0	8	0	29,857	0	18,230	48,087	9,038	57,125
前年度	損益勘定 支弁職員		4		14,435		8,595	23,030	4,571	27,601
	資本勘定 支弁職員		3		11,241		7,571	18,812	3,755	22,567
	合 計	0	7		25,676		16,166	41,842	8,326	50,168
比 較	損益勘定 支弁職員		0		1,079		821	1,900	201	2,101
	資本勘定 支弁職員		1		3,102		1,243	4,345	511	4,856
	合 計	0	1	0	4,181	0	2,064	6,245	712	6,957

職員手当等の 内訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	時間外 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職 手当	児童 手当	用地交渉 手当	日直 手当	地域 手当
	本年度	6,782	5,619	1,491	1,356	336	966	600	1,080			
	前年度	5,903	4,973	2,126	1,134	258	942	470	360			
	比較	879	646	△ 635	222	78	24	130	720			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	4,181	給与改定に伴う増減分	—	
		普通昇級に伴う増加分	—	
		昇給期間短縮に伴う増加分	—	
		その他の増減分	4,181	職員数増による
職員手当等	2,064	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	2,064	期末手当 879 勤勉手当 646 時間外手当 △635 扶養手当 222 通勤手当 78 住居手当 24 管理職手当 130 児童手当 720

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年4月1日	平均給料月額 (円)	311,010	—
	平均給与月額 (円)	371,729	—
	平均年齢 (歳)	40.3	—
令和7年4月1日	平均給料月額 (円)	305,667	—
	平均給与月額 (円)	368,643	—
	平均年齢 (歳)	38.6	—

イ 初任給

区分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
一般職	高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
	短大卒	204,400		204,400	
行政職	大学卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	1 級	3	37.5	1 級	—	—
	2 級		0.0	2 級	—	—
	3 級	2	25.0	3 級	—	—
	4 級	1	12.5	4 級	—	—
	5 級	1	12.5	5 級	—	—
	6 級	1	12.5			
	7 級		0.0			
	計	8	100	計	—	—
令和7年4月1日現在	1 級	3	42.9	1 級	—	—
	2 級		0.0	2 級	—	—
	3 級	2	28.6	3 級	—	—
	4 級		0.0	4 級	—	—
	5 級	1	14.3	5 級	—	—
	6 級	1	14.3			
	7 級		0.0			
	計	7	100	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事、技師、保育士、保健師、司書、学芸員、精神保健福祉士、社会福祉士、臨床心理士及び管理栄養士の職務	高度な知識経験を必要とする主事、技師、保育士、保健師、司書、学芸員、精神保健福祉士、社会福祉士、臨床心理士及び管理栄養士の職務	参事及び主査の職務	課長補佐、係長及び園長の職務並びに高度な知識経験を必要とする参事の職務	指導主事の職務並びに高度な知識経験を必要とする課長補佐及び園長の職務	次長、課長の職務及びその職務内容がこれと同程度のもので町長が規則で定める職の職務	部長の職務及びその職務内容がこれと同程度のもので町長が規則で定める職の職務
技能労務職	一般技能職員補助の職務	一般技能職員の職務	高度の技能又は経験を必要とする職員の職務	数名の一般技能職員を直接指揮監督する職員の職務又は困難な業務を行う技能職員の職務	多数の一般技能職員を直接指揮監督する職員の職務又は特に困難な業務を行う技能職員の職務		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	8	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	—	
	号給数別内訳	0～2号給 (人)	2	—
		3～4号給 (人)	6	—
		5～6号給 (人)		—
		7号給以上 (人)		—
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	7	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	—	
	号給数別内訳	0～2号給 (人)	1	—
		3～4号給 (人)	6	—
		5～6号給 (人)		—
		7号給以上 (人)		—
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.00		
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)	0.00		
代表的な特殊勤務手当の名称			

カ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	3級 100分の5 4級・5級 100分の10 6級・7級 100分の15	
前年度	2.300	2.350	4.650	3級 100分の5 4級・5級 100分の10 6級・7級 100分の15	
一般会計の 制度	2.325	2.325	4.650	3級 100分の5 4級・5級 100分の10 6級・7級 100分の15	

キ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (45% 以内加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

ク その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和7年度菊陽町下水道事業予定損益計算書

(令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,100,849,090		
(2) 他会計負担金	168,093,000		
(3) その他営業収益	<u>8,481,818</u>	1,277,423,908	
2 営業費用			
(1) 管渠費	598,221,176		
(2) ポンプ場費	18,705,907		
(3) セミコンテクノパーク維持管理費	19,116,269		
(4) 処理場費	11,436,451		
(5) 総係費	87,268,447		
(6) 減価償却費	<u>759,767,000</u>	<u>1,494,515,250</u>	
営業利益			△217,091,342
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	216,000		
(2) 他会計補助金	35,929,000		
(3) 長期前受金戻入	403,717,000		
(4) 雑収益	<u>1,247,000</u>	441,109,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	102,098,000		
(2) 雑支出	<u>5,564,698</u>	<u>107,662,698</u>	<u>333,446,302</u>
経常利益			<u>116,354,960</u>
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>6,330,000</u>	6,330,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>9,259</u>	<u>9,259</u>	<u>6,320,741</u>
当年度純利益			122,675,701
前年度繰越利益剰余金			254,808
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>122,930,509</u></u>

令和7年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,692,458,759	
	ロ 建物	146,047,891		
	減価償却累計額	93,800,216	52,247,675	
	ハ 構築物	29,520,411,701		
	減価償却累計額	8,246,702,796	21,273,708,905	
	ニ 機械及び装置	990,835,673		
	減価償却累計額	629,018,480	361,817,193	
	ホ 車両運搬具	3,955,961		
	減価償却累計額	2,333,825	1,622,136	
	ヘ 工具器具及び備品	9,393,763		
	減価償却累計額	3,690,761	5,703,002	
	ト 建設仮勘定		130,260,005	
	有形固定資産合計		23,517,817,675	
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		972,766,900	
	無形固定資産合計		972,766,900	
(3)	投資その他資産			
	イ 基金		173,168,017	
	投資合計		173,168,017	
	固定資産合計			24,663,752,592
2	流動資産			
(1)	現金預金			
	イ 預金		972,904,353	972,904,353
(2)	未収金			
	イ 営業未収金		80,955,928	
	ロ 営業外未収金		23,784,708	
	ハ その他未収金		1,040,660	
	ニ 過年度未収金		1,282,804	
	ホ 貸倒引当金		△ 851,792	106,212,308
(3)	貯蔵品		178,260	178,260
(4)	その他流動資産		283,622	283,622
	流動資産合計			1,079,578,543
	資産合計			<u>25,743,331,135</u>

		負 債 の 部		
		円	円	円
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>7,686,022,170</u>	<u>7,686,022,170</u>	
	固定負債合計			7,686,022,170
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>475,554,515</u>	475,554,515	
	(2) 未払金			
	イ 営業未払金	49,396,600	91,636,600	
	ロ 営業外未払金			
	ハ その他未払金	<u>42,240,000</u>		
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,693,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>810,000</u>	4,503,000	
	(4) その他流動負債			
	イ 預り金	<u>15,163,150</u>	<u>15,163,150</u>	
	流動負債合計			586,857,265
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		17,341,839,324	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,187,452,288</u>	
	繰延収益合計			<u>12,154,387,036</u>
	負債合計			<u><u>20,427,266,471</u></u>
		資 本 の 部		
		円	円	円
6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	1,715,580,973		
	ロ 繰入資本金	1,321,533,492		
	ハ 組入資本金	<u>673,724,987</u>	<u>3,710,839,452</u>	
	資本金合計			3,710,839,452
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	836,648,992		
	ロ 受贈財産評価額	<u>19,570,444</u>		
	資本剰余金合計		856,219,436	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	522,425,924		
	ロ 建設改良積立金	103,649,343		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	122,930,509		
	・前年度繰越利益剰余金	(254,808)		
	・当年度純利益	<u>(122,675,701)</u>		
	利益剰余金合計		<u>749,005,776</u>	
	剰余金合計			<u>1,605,225,212</u>
	資本合計			<u>5,316,064,664</u>
	負債資本合計			<u><u>25,743,331,135</u></u>

令和8年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		1,692,458,759		
	ロ 建物	146,047,891			
	減価償却累計額	<u>97,676,216</u>	48,371,675		
	ハ 構築物	29,858,377,971			
	減価償却累計額	<u>8,918,686,796</u>	20,939,691,175		
	ニ 機械及び装置	990,835,673			
	減価償却累計額	<u>669,194,480</u>	321,641,193		
	ホ 車両運搬具	3,955,961			
	減価償却累計額	<u>2,620,825</u>	1,335,136		
	ヘ 工具器具及び備品	9,393,763			
	減価償却累計額	<u>4,506,761</u>	4,887,002		
	ト 建設仮勘定		<u>132,539,005</u>		
	有形固定資産合計			23,140,923,945	
(2)	無形固定資産				
	イ 施設利用権		<u>988,116,081</u>		
	無形固定資産合計			988,116,081	
(3)	投資その他資産				
	イ 基金		<u>173,605,017</u>		
	投資合計			<u>173,605,017</u>	
	固定資産合計				24,302,645,043
2	流動資産				
(1)	現金預金				
	イ 預金		<u>1,071,080,120</u>	1,071,080,120	
(2)	未収金				
	イ 営業未収金		86,381,940		
	ロ 営業外未収金		278,891		
	ハ その他未収金		426,120		
	ニ 過年度未収金		1,281,264		
	ホ 貸倒引当金		<u>△ 851,792</u>	87,516,423	
(3)	貯蔵品		<u>178,260</u>	<u>178,260</u>	
(4)	その他流動資産		<u>283,622</u>	<u>283,622</u>	
	流動資産合計				<u>1,159,058,425</u>
	資産合計				<u>25,461,703,468</u>

		負 債 の 部		
		円	円	円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	7,502,374,507	7,502,374,507	
	固定負債合計			7,502,374,507
4	流動負債			
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	459,347,663	459,347,663	
(3)	未払金			
	イ 営業未払金	56,577,100		
	ロ 営業外未払金	25,413,000		
	ハ その他未払金	0	81,990,100	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,147,000		
	ロ 法定福利費引当金	860,000	5,007,000	
(5)	その他流動負債			
	イ 預り金	15,163,150	15,163,150	
	流動負債合計			561,507,913
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		17,466,146,280	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 5,599,532,288	
	繰延収益合計			11,866,613,992
	負債合計			<u>19,930,496,412</u>
		資 本 の 部		
		円	円	円
6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	1,715,580,973		
	ロ 繰入資本金	1,401,575,492		
	ハ 組入資本金	673,724,987	3,790,881,452	
	資本金合計			3,790,881,452
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	836,648,992		
	ロ 受贈財産評価額	19,570,444		
	資本剰余金合計		856,219,436	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	522,425,924		
	ロ 利益積立金	0		
	ハ 建設改良積立金	103,649,343		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	258,030,901		
	・その他未処分利益剰余金変動額	(0)		
	・繰越利益剰余金	(122,930,509)		
	・当年度純利益	(135,100,392)		
	利益剰余金合計		884,106,168	
	剰余金合計			1,740,325,604
	資本合計			<u>5,531,207,056</u>
	負債資本合計			<u>25,461,703,468</u>

貸借対照表等に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

・ 定額法

・ 耐用年数

建物 8～37年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～35年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 4～8年

ロ. 無形固定資産

・ 定額法

・ 耐用年数

施設利用権 35年

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給与引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給与引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和7年度 1, 777, 994千円

令和8年度 1, 635, 925千円

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

菊陽町下水道事業は、公共下水道、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落排水事業の維持管理、汚水管渠の整備

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 令和7年度予定（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,268,927,545	8,496,363	1,277,423,908
営業費用	1,455,888,257	38,626,993	1,494,515,250
営業損益	△ 186,960,712	△ 30,130,630	△ 217,091,342
経常損益	117,721,680	△ 1,366,720	116,354,960
セグメント資産	25,070,493,380	672,837,755	25,743,331,135
セグメント負債	19,972,626,533	454,639,938	20,427,266,471
その他の項目			
他会計繰入金	185,888,000	17,634,000	203,522,000
減価償却費	739,161,000	20,606,000	759,767,000
特別利益	6,330,000		6,330,000
特別損失	9,259		9,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	932,021,389	4,999,999	937,021,388

ロ. 令和7年度予定（令和8年3月31日）

（単位：円）

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	124,042,421	△ 1,111,912	122,930,509
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
繰越利益剰余金	0	254,808	254,808
当年度純利益	124,042,421	△ 1,366,720	122,675,701

ハ. 令和8年度予定（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（単位：円）

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,216,561,817	8,563,636	1,225,125,453
営業費用	1,404,544,438	38,907,537	1,443,451,975
営業損益	△ 187,982,621	△ 30,343,901	△ 218,326,522
経常損益	134,875,653	233,998	135,109,651
セグメント資産	24,791,014,934	670,688,534	25,461,703,468
セグメント負債	19,478,239,693	452,256,719	19,930,496,412
その他の項目			
他会計繰入金	156,147,000	19,260,000	175,407,000
減価償却費	747,088,000	20,670,000	767,758,000
特別利益			0
特別損失	9,259		9,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	431,089,816	17,363,635	448,453,451

ニ. 令和8年度予定（令和9年3月31日）

（単位：円）

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	258,908,815	△ 877,914	258,030,901
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
繰越利益剰余金	124,042,421	△ 1,111,912	122,930,509
当年度純利益	134,866,394	233,998	135,100,392

4. その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩

令和8年度における職員の期末手当・勤勉手当の支給、及びこれに伴う法定福利費を支払うため、賞与引当金3,693千円、法定福利費引当金810千円をそれぞれ取り崩す予定である。